



とよしん 海外貿易投資ニュース



第101号
発行日:2019.10.15

日本食レストラン数、前年比21%増(タイ)

ジェトロが9月13日に発表した「2019年度タイ国日本食レストラン店舗数調査」によると、8月時点のタイの日本食レストラン数は3,637店舗となり、前年の調査時から633店舗、21.1%増加した。業種別でみると、最も店舗数が多いのは、料亭・定食などが含まれる「日本食」で、前年比19.2%増の893店舗。増加店舗数が最も多かった業種は「すし」で、229店舗増加した(表参照)。バンコクの日本食レストラン数は近年、横ばいか微減傾向にあったが、前年比16%増の1,993店舗となり、2016年の調査以来の増加となった。2018年の調査時以降、サイアム高島屋が入るアイコンサイアム、ザ・マーケット・バンコク、ドン・ドン・ドンキが入るドンキモール・トンローなどの商業施設やホテルニッコー・バンコクが開業し、多くの日本食レストランの店舗が入居した。また、チェーン店の店舗数拡大に加え、既存の価格帯を上回る超高級店や下回る低価格店が登場したり、豆腐やウナギといった専門店が増えたりする動きもあった。

＜地方への出店が引き続き伸びを牽引＞

地方の店舗数は1,644店舗となり、前年比27.8%増の大幅な拡大となった。地方での商業施設の開業に伴う入居など、チェーン店による地方への店舗拡大に加え、バンコクで経験を積んだタイ人が地方で独立して「日本食」「すし」といった業種を営んでいるケースもあるとみられる。県別では、日本人が多く居住するチョンブリー県で241店舗、バンコク近郊のノンタブリー県で170店舗、北部の観光地のチェンマイ県で152店舗となった。一方、日本食レストランを確認できなかったのは、東北地方の2県のみで前年の4県より減少した。

(出所:ジェトロビジネス短信 2019年9月26日「日本食レストラン数、前年比21%増(タイ)」)

表 タイにおける日本食レストランの業種別店舗数 (単位:店舗、%)

業種	2017年	2018年	2019年			
			増加	減少	合計	増加率
日本食	722	749	205	61	893	19.2
すし	253	454	280	51	683	50.4
ラーメン	357	386	87	44	429	11.1
すき/しゃぶ	355	374	93	40	427	14.2
居酒屋	290	246	85	48	283	15.0
焼肉/BBQ	228	238	70	67	241	1.3
喫茶	100	84	83	20	147	75.0
井	90	108	32	7	133	23.1
洋食	81	81	21	8	94	16.0
揚げ物	56	64	19	1	82	28.1
Hotel内和食	59	61	13	3	71	16.4
カレー/オムライス	51	50	13	3	60	20.0
鉄板お好み	61	48	11	8	51	6.3
そばうどん	59	51	3	11	43	△15.7
宅配	12	10	-	10	-	-
合計	2,774	3,004	1,015	382	3,637	21.1

(注)「増加」は新規出店、「減少」は閉店を意味する。
(出所)ジェトロ・バンコク事務所「2019年度タイ国日本食レストラン店舗数調査」

データセンター市場として成長続ける東南アジア、コンサル会社が報告書(ASEAN)

東南アジアにおけるデータセンターの市場規模は、2019年から2024年にかけて年平均成長率が13%と世界で最も成長すると見込まれる。米国シカゴを拠点に置く大手不動産コンサルティング会社クッシュマン・アンド・ウェイクフィールドのアジア部門が8月に発表した報告書でそういう予測を明らかにした。報告書によると、急速なデジタル化と東南アジア地域におけるクラウドコンピューティングの需要が急速に高まっていることが要因だという。グーグルやアリババ、アマゾンウェブサービス(AWS)などがクラウド用のインフラ開発を進めている。報告書によると、データセンターの設置場所として東南アジアで最も競争力が高いのはシンガポールだ。高速インターネットの接続環境の良さ、政治的安定性、自然災害の少なさという観点から高く評価されている。フェイスブックは2018年9月、シンガポールにアジア初となるデータセンターを設立することを決定した。投資額は14億シンガポール・ドル(約1,092億円、1ドル=約78円)に上る。データセンターの場所としてはマレーシアが続いた。シンガポールと比較してコストが抑えられ、かつ、データの活用が期待される若い世代の人口が今後増加する点が長所として挙げられている(その他の情報は表参照)。インドネシアについては、「データローカライゼーション規則により需要の増加が見込める」とあるが、状況が変わりつつある。インドネシア通信情報省(KOMINFO)は国内で電子取引事業などを行う企業に対し、データセンターの国内設置を義務付けた政令2012年第82号について、改正令を10月にも公布する見通しを示した(「ビジネス・インドネシア」紙9月9日)。同紙によると、この改正により、公的機関には引き続きデータセンターの国内設置を義務付けるが、民間企業については海外に設置することが認められる。外国企業がサーバーを設置するコストを削減できるため、改正令を歓迎する声(イグナティウス・インドネシア電子商取引協会会長)がある。現時点では、アマゾンウェブサービス(AWS)やアリババ、グーグルなどがクラウドコンピューティング技術分野で同国に投資を進めており、データセンターへの今後の投資動向が注目される。

(出所:ジェトロビジネス短信 2019年9月27日「データセンター市場として成長続ける東南アジア、コンサル会社が報告書(ASEAN)」)

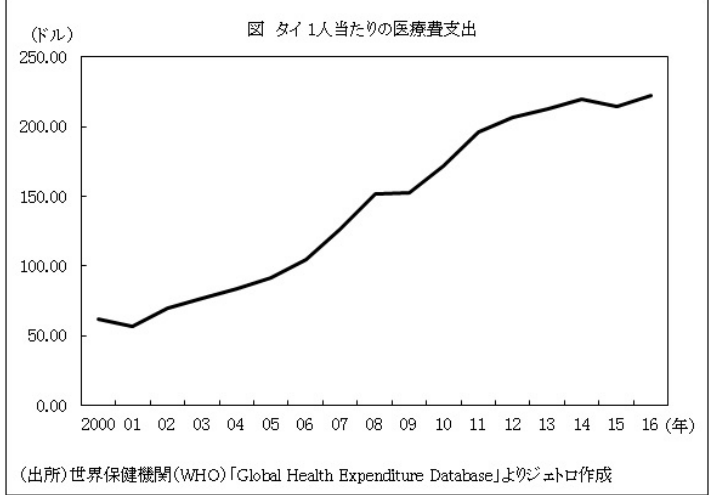
表 東南アジアにおけるデータセンターに関わる状況

国	長所	短所	関連情報
シンガポール	・インターネット接続環境 ・安定した電力供給 ・豊富な人材	・コスト高 ・コンプライアンス要件の複雑さ ・新たな用地確保が困難	・フェイスブックがアジア初のデータセンターを設置予定
マレーシア	・低コスト ・データへの需要が期待できる若い世代の増加	・データセンターのスペースが供給過多	・イスカンダル内のセデナク・イスカンダル・データハブはシンガポール政府系複合企業ケッパルがデータセンターを建設中
タイ	・政府からのサポートが充実(税制優遇など)	・コスト高	・7つのクラウドサービス事業者が合計11億バーツ(約39億円)の投資を発表(Supernap(米)、Digital Port Asia(日本)、TCCテクノジー(タイ)など)
インドネシア	・データローカライゼーション規則による需要増(※10月に本規則が一部改正される見通し)	・電力供給が不安定 ・複雑な規制	・アリババが第2のデータセンターを開業 ・グーグルクラウド、AWSが新たなデータセンターを設置予定
ベトナム	・サイバーセキュリティ法の制定 ・東南アジアの内陸国への潜在的なゲートウェイ	・データセンター産業が未成熟	・アップルが新規データセンターの建設を検討

(出所)Cushman & Wakefield, "Data Centers in Southeast Asia"を基にジェトロ作成

シニアライフスタイルをテーマとした展示会が初開催、日本企業とのマッチングに期待(タイ)

高齢化の進むタイで、シニアライフスタイルをテーマとした展示会が初めて開催された。8月29日～9月1日の4日間にわたり開催された「第1回CARE EXPO Thailand」では、介護用ベッドや車いすなどの医療・介護機器に加えて、介護施設・サービスを提供する企業の出展や、リタイア後のシニア層に提供される娯楽サービスなどのシニア層向けの製品・サービスが幅広く展示された。タイは、65歳以上の高齢者が人口の7%を超える「高齢化社会」に突入している。世界保健機関(WHO)によると、タイの1人当たりの医療費支出は増加傾向にあり、2000年から2016年までの17年間で約3.5倍に増加している(図参照)。医療費支出の増加に鑑みても、タイの医療・介護市場は今後も拡大するとみられる。本展示会の主催者は「出展したタイ企業の一部は、日本の関連展示会で日本企業の製品・サービスの優位性を理解している。これらの企業は今回出店している日本企業にも関心を示していた」とし、「日本企業とのビジネス協力を期待する」と話す。出展した日系のスキンケア企業は「来場者のアンチエイジングへの関心の高さと市場性を実感する機会となり、今後の進出のために認証の取得、代理店の選定を行いたい」と語った。また、タイ企業は「これまでベビー関連市場をターゲットとしていたが、エルダーケア市場にも可能性を感じることができた」と、2020年の出展にも意欲を示していた。今回の展示会には、計184社が出展した。出展企業のうち、169社がタイの中小企業だ。主催者によると、会期期間中で延べ1万4,981人が来場した。



CARE EXPO Thailandの会場風景



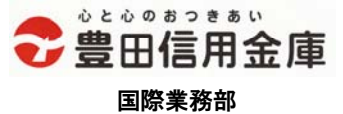
CARE EXPO Thailandの会場風景

(出所:ジェトロ ビジネス短信 2019年9月11日「シニアライフスタイルをテーマとした展示会が初開催、日本企業とのマッチングに期待(タイ)」)

外貨両替は、とよしんへ！当金庫では17通貨を取扱っています。

次のセミナー等をご案内させていただきました。

深センイノベーション企業視察および交流会のご案内	深セン	信金中央金庫
メキシコ自動車裾野産業の最新事情セミナー	豊田	ジェトロ、豊田市、豊田商工会議所
第13回バンコク信金会のご案内	バンコク	信金中央金庫
第26回上海信金会のご案内	中国	信金中央金庫
中堅・中小企業海外展開セミナー	名古屋	ジェトロ
食品輸出セミナー「ベトナム・タイの日本食品市場」～最新トレンドを追う～	名古屋	ジェトロ



〒471-8601
愛知県豊田市元城町1-48
電話 0565-36-1381
FAX 0565-36-1213